

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)						
				財政健全化等	×	歳入総額	62,351,398			59,572,610	実質収支比率			7.7					
市町村名	佐倉市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入歳出差引	2,800,354	2,721,055	標準財政規模	33,357,339	財政力指数	0.84	0.86						
				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	235,664	419,901											
				近畿	×	実質収支	2,564,690	2,301,154						公債費負担比率	7.2				
				中部	×	単年度収支	263,536	-348,124											
人口	令和2年国調(人)	169,743	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	1,161,214	1,334,321	健全化判断比率									
	平成27年国調(人)	172,739			山振	×	繰上償還金	0	0										
	増減率(%)	-2.3			低開発	×	積立金取崩し額	2,594,582	2,086,566										
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	164,069	第1次	令和2年国調	1,195	1,209	指数表選定	○	-1,169,832	-1,100,369	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(%)	94.3		平成27年国調	1.6	1.6													
	うち日本人(人)	170,406	第2次	13,698	14,995	基準財政収入額	22,393,738	22,038,427	実質赤字比率										
	うち日本人(%)	93.4		18.8	20.1	基準財政需要額	27,074,959	26,321,110											
	増減率(%)	-0.5	第3次	57,823	58,417	標準税収入額等	28,513,754	28,032,860							連結実質赤字比率				
	うち日本人(%)	-1.0		79.5	78.3	経常経費充当一般財源等	32,981,360	31,037,260											
面積(km <sup>2</sup> )	103.69				歳入一般財源等	44,895,514	43,373,839	実質公債費比率			2.2	1.7							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,627												将来負担比率						
世帯数(世帯)	70,279																		
職員の状況(※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高				28,372,294	29,647,325	地方債現在高のうち公的資金	23,919,980		
	市区町村長	1	9,400		一般職員	882	2,883,258		3,269	地方債現在高(臨時財政対策債除き)				11,149,188	10,830,970				
	副市区町村長	2	8,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	13,121,815	12,923,520								
	教育長	1	7,200		うち技能労務職員	3	9,960	3,320	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	5,200		教育公務員	23	89,902	3,909	土地開発基金現在高	647,182	647,010								
	議会副議長	1	4,800		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,739,166	7,172,534								
	議会議員	26	4,600		合計	905	2,973,160	3,285	積立金現在高	1,278,090	1,173,551								
					ラスバイレス指数				98.2	減債基金	7,063,178	7,005,940	その他特定目的基金						
一般会計等の一覧																			
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(10)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(20)	佐倉国際交流基金								
(2)	公共用地取得事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	下水道事業会計			(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(21)	佐倉緑の基金								
(3)	災害共済事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(22)	印旛都市文化財センター								
								(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)										
								(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
								(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
								(16)	佐倉市、酒々井町清掃組合(一般会計)										
								(17)	佐倉市八街市酒々井町消防組合(一般会計)										
								(18)	印旛衛生施設管理組合(一般会計)										
								(19)	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合(一般会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	24,497,244	39.3	22,839,296	66.5	普通税	22,839,296	93.2	214,771
地方譲与税	438,123	0.7	438,123	1.3	法定普通税	22,839,296	93.2	214,771
利子割交付金	15,341	0.0	15,341	0.0	市町村民税	12,036,952	49.1	214,771
配当割交付金	257,838	0.4	257,838	0.8	個人均等割	274,103	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	385,653	0.6	385,653	1.1	所得割	10,234,970	41.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	424,227	1.7	-
地方消費税交付金	4,096,630	6.6	4,096,630	11.9	法人税割	1,103,652	4.5	214,771
ゴルフ場利用税交付金	36,632	0.1	36,632	0.1	固定資産税	9,517,427	38.9	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,500,531	38.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	348,778	1.4	-
自動車税環境性能割交付金	85,656	0.1	85,656	0.2	市町村たばこ税	936,139	3.8	-
法人事業税交付金	323,446	0.5	323,446	0.9	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	944,566	1.5	944,566	2.7	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	140,263	0.2	140,263	0.4	法定外普通税	-	-	-
定額減収減収補填特例交付金	795,174	1.3	795,174	2.3	目的税	1,657,948	6.8	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	9,129	0.0	9,129	0.0	法定目的税	1,657,948	6.8	-
地方交付税	5,056,020	8.1	4,681,220	13.6	入湯税	-	-	-
普通交付税	4,681,220	7.5	4,681,220	13.6	事業所税	-	-	-
特別交付税	373,609	0.6	-	-	都市計画税	1,657,948	6.8	-
震災復興特別交付税	1,191	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	36,137,149	58.0	34,104,401	99.3	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	14,847	0.0	14,847	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	310,201	0.5	-	-	合計	24,497,244	100.0	214,771
使用料	485,685	0.8	174,693	0.5				
手数料	119,625	0.2	4	0.0				
国庫支出金	11,964,041	19.2	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	4,633,274	7.4	-	-				
財産収入	184,623	0.3	18,744	0.1				
寄附金	333,860	0.5	-	-				
繰入金	2,835,181	4.5	-	-				
繰越金	2,718,956	4.4	-	-				
諸収入	703,691	1.1	40,820	0.1				
地方債	1,910,265	3.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	162,365	0.3	-	-				
歳入合計	62,351,398	100.0	34,353,509	100.0				

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	391,341	0.7	-	391,341
総務費	6,811,078	11.4	29,546	5,942,000
民生費	27,472,565	46.1	147,963	15,151,043
衛生費	5,707,404	9.6	7,785	5,131,724
労働費	15,725	0.0	-	15,725
農林水産業費	622,726	1.0	35,570	440,054
商工費	610,605	1.0	70,428	496,858
土木費	4,301,816	7.2	1,989,613	2,795,365
消防費	3,187,755	5.4	82,125	3,107,673
教育費	7,152,929	12.0	1,151,448	5,387,275
災害復旧費	11,378	0.0	-	380
公債費	3,265,722	5.5	-	3,235,722
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	59,551,044	100.0	3,514,478	42,095,160

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	30,913,156	51.9	18,912,740	16,489,745	47.8
人件費	9,854,331	16.5	9,122,759	8,837,489	25.6
うち職員給	6,617,479	11.1	6,063,036	-	-
扶助費	17,793,103	29.9	6,554,259	4,416,534	12.8
元利償還金	3,265,722	5.5	3,235,722	3,235,722	9.4
うち元金	3,265,722	5.5	3,235,722	3,235,722	9.4
うち利子	3,185,296	5.3	3,155,296	3,155,296	9.1
一時借入金利子	80,426	0.1	80,426	80,426	0.2
その他の経費	25,112,032	42.2	22,252,538	16,491,615	47.8
物件費	9,427,603	15.8	8,271,985	6,723,902	19.5
維持補修費	135,439	0.2	112,500	49,506	0.1
補助費等	7,293,160	12.2	6,816,438	4,795,161	13.9
うち一部事務組合負担金	4,145,822	7.0	4,145,822	3,887,263	11.3
繰出金	6,611,264	11.1	5,637,251	4,923,046	14.3
積立金	1,561,489	2.6	1,382,087	-	-
投資・出資金・貸付金	83,077	0.1	32,277	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,525,856	5.9	929,882	-	-
うち人件費	100,722	0.2	100,722	-	-
普通建設事業費	3,514,478	5.9	929,502	-	-
うち補助	1,490,568	2.5	108,185	-	-
うち単独	1,964,435	3.3	780,441	-	-
災害復旧事業費	11,378	0.0	380	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	59,551,044	100.0	42,095,160	-	-



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県佐倉市

人口	169,506	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	164,069	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.69	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.2	%
歳入総額	62,351,398	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	59,551,044	千円	市町村類型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3	
実質収支	2,564,640	千円	(年度毎)	R05 IV-3 R06 IV-3	
標準財政規模	33,357,339	千円			
地方債現在高	28,372,294	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

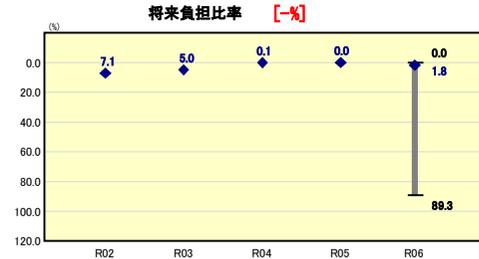
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/36 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

### 将来負担比率の分析欄

充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、将来負担比率は前年度に引き続きマイナスとなっている。今後も地方債の発行や債務負担行為の設定については、将来負担の見込額が健全な範囲となるように努めていく。

## 財政力

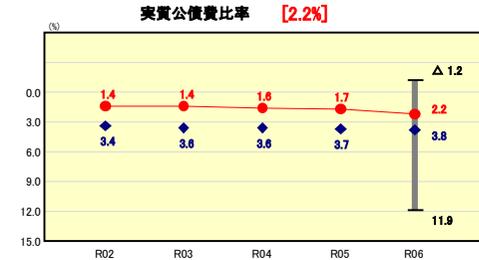


類似団体内順位 21/36 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

### 財政力指数の分析欄

定額減税減収補てん特例交付金を含めた市税収入の増により基準財政収入額が増加した一方で、基準財政需要額も増加し、財政力指数は類似団体内平均値を0.07ポイント下回る状況となった。今後も財政状況の逼迫が懸念されることから、収納率の向上など、財源確保の取組を進めるとともに、事務事業の効率化による経常的経費の抑制を図り、持続可能な財政構造の確立に努めていく。

## 公債費負担の状況

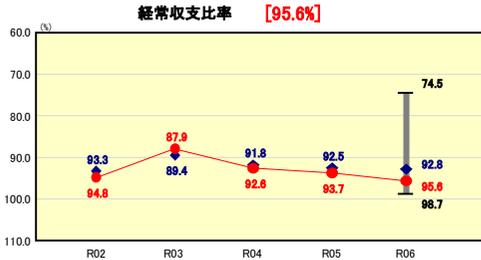


類似団体内順位 11/36 全国平均 5.8 千葉県平均 5.9

### 実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は前年度比0.5ポイント増加している。また、単年度比較でも、令和5年度の2.1%から令和6年度は2.7%と増加している。これは、令和4年度及び令和5年度の一部の地方債について、償還の据置期間を設けず令和5年度及び令和6年度から元金償還を開始したことにより、元利償還金が増加したため。今後も計画的な地方債の借入や、借入に当たっては交付税措置のある事業を選択するなど、将来負担を軽減させるための、中長期的な視点に立った財政運営に努めていく。

## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 23/36 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

### 経常収支比率の分析欄

財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度の93.7%から95.6%と1.9%上昇した。分母である経常一般財源は微増となったが、分子となる一般財源充当分の経常的経費が増加した影響が大きい。これは、職員人件費、委託料の増や障害者への給付事業等の扶助費が増加したことによる。今後も事務事業の見直しを継続的に実施し、経常的経費の抑制を図る。

## 定員管理の状況

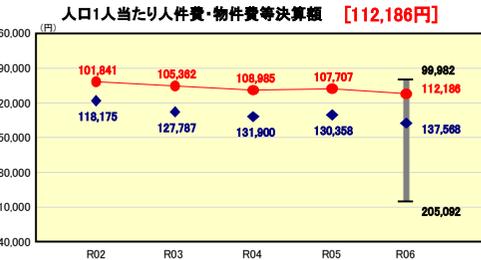


類似団体内順位 12/36 全国平均 8.41 千葉県平均 7.58

### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体内平均値を0.8人下回っており、前年度比でもほぼ横ばいである。これは、平成17年度から実施してきた第2次及び第3次定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ったこともあるが、消防業務等を一部事務組合で実施していることが大きく影響している。今後も、行財政改革による業務の効率化なども見据えながら、職員数の適正管理に努めていく。

## 人件費・物件費等の状況

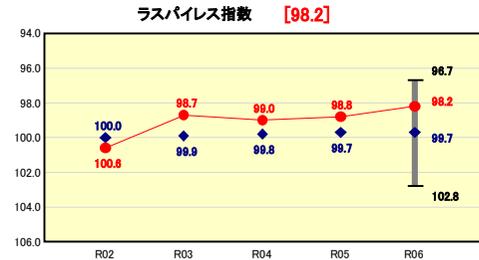


類似団体内順位 2/36 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人あたりの人件費・物件費等決算額は前年度より4,479円増加した。人件費については増加傾向であり、物件費は、委託料等の増加を主因として増加。今後、物価高騰等の影響から上昇することが見込まれるが、引き続き適正な定員管理と経常的な事務経費の抑制に努め、経費の縮減を図っていく。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 5/36 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

### ラスバイレ指数の分析欄

ラスバイレ指数は4年連続で100を下回り、類似団体の平均値よりも1.5ポイント低くなっている。理由としては、人事評価に基づいた適正な昇格運用を実施していることが大きいものと見られる。引き続き、千葉県人事委員会勧告を尊重して給与水準の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

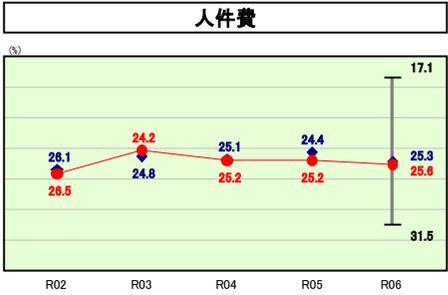
令和6年度

千葉県佐倉市

## 経常収支比率の分析

人口	169,506	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	164,069	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.69	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.2	%
歳入総額	62,351,398	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	59,551,044	千円	市町村類型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3	
実質収支	2,564,690	千円	(年度毎)	R05 IV-3 R06 IV-3	
標準財政規模	33,357,339	千円			
地方債現在高	28,372,294	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 人件費の分析欄

人件費は前年度より増加し、分母である経常一般財源についても地方特例交付金等の増により拡大したものの、その増加率を人件費の伸びが上回ったため、人件費に係る経常収支比率は前年度より0.4ポイント上昇した。引き続き適正な人員管理と事務事業の効率化に取り組み、人件費の抑制に努めていく。



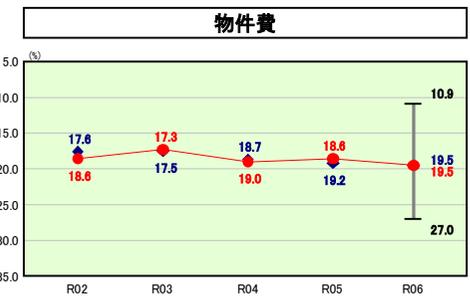
#### 扶助費の分析欄

扶助費は障害者訓練等給付事業等の増により前年度より増加し、扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.7ポイント上昇した。類似団体に比べ経常収支比率は低いことから、引き続き現下の政策課題に適切に対応し、適正な扶助費の支給に努めていく。



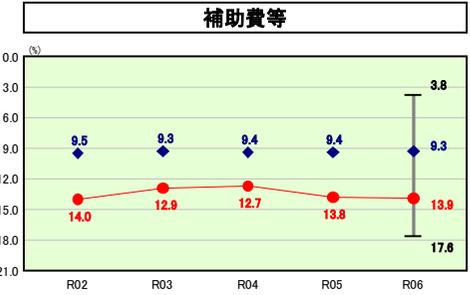
#### 公債費の分析欄

公債費は、令和4年度及び令和5年度の一部の地方債について、償還の据置期間を設けず令和5年度及び令和6年度から元金償還を開始したことにより、元利償還金は増加したものの、分母となる経常一般財源が地方特例交付金等の増により拡大したため、公債費に係る経常収支比率は前年度より0.2ポイント減少した。



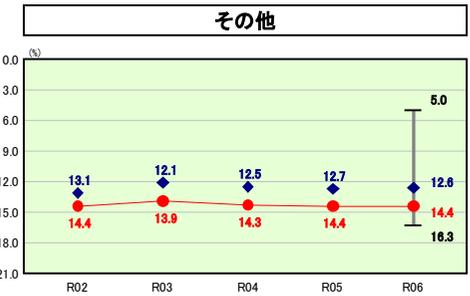
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、令和5年度18.6%に対し、令和6年度は19.5%と前年度から0.9ポイント上昇した。これは、委託料の増により、物件費が前年度より増加したためである。今後も物価高騰等の影響により経常的経費のさらなる増加が見込まれるため、事務事業自体の見直し等、更なる適正な予算措置及び執行に努めていく。



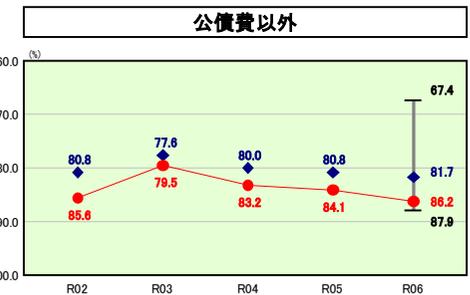
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体と比較して4.6ポイント上回っているが、これは、消防や清掃などの事業を一部事務組合で実施しており、人件費、物件費、公債費などが補助費等(負担金)として算定されるためである。一部事務組合に対し、負担金については、事務改善などにより削減するよう引き続き要請していく。



#### その他の分析欄

類似団体と比べて1.8ポイント上回っている。高齢化の進展により、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰入金が増加し、高い水準で推移しており、今後も増加傾向が続くものと見込まれる。



#### 公債費以外の分析欄

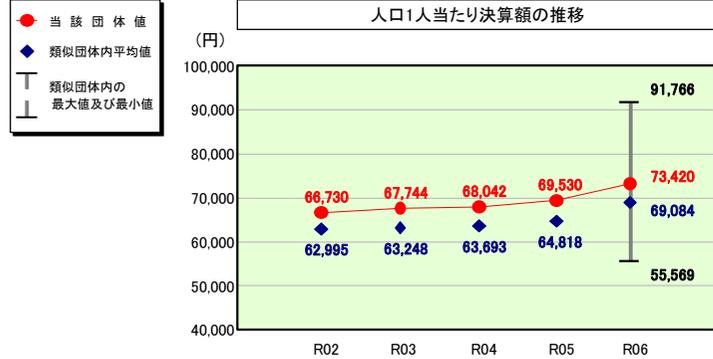
類似団体の平均よりも4.5ポイント上回っている。本市の場合、補助費等が類似団体に比べ高い傾向にあるため、本市における事務事業の抜本的な見直しだけでなく、一部事務組合に対して事務事業の効率化に努めるよう引き続き要請していく必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県佐倉市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

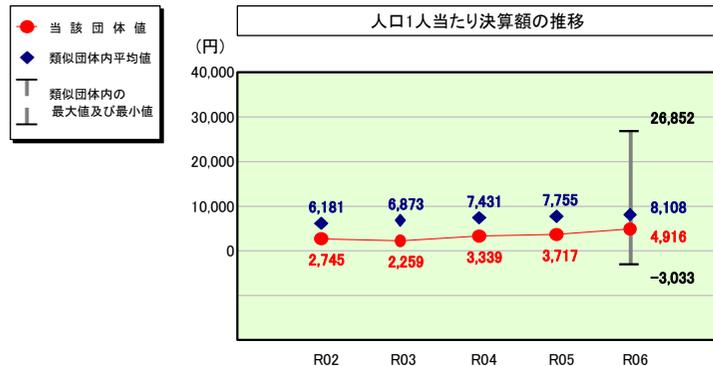
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,854,331	58,136	66,742	▲ 12.9
一部事務組合負担金(補助費等)	2,487,183	14,673	1,287	1,040.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,852	23	1,074	▲ 97.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	41	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	500,827	2,955	2,303	28.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	100,722	594	1,496	▲ 60.3
▲退職金	▲ 501,846	▲ 2,961	▲ 3,858	▲ 23.3
合計	12,445,069	73,420	69,084	6.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.34	6.14	▲ 0.80
ラスパイレズ指数	98.2	99.7	▲ 1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

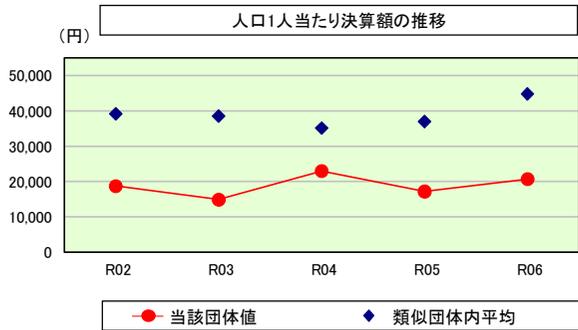
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,265,722	19,266	26,372	▲ 26.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	27	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	82,015	484	5,235	▲ 90.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	401,081	2,366	476	397.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	88,870	524	969	▲ 45.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 547,732	▲ 3,231	▲ 7,307	▲ 55.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,456,620	▲ 14,493	▲ 17,667	▲ 18.0
合計	833,336	4,916	8,108	▲ 39.4

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	3,252,828	18,735	▲ 36.1	39,221	4.2	▲ 40.3
うち単独分	1,286,487	7,410	▲ 56.6	24,821	▲ 0.5	▲ 56.1
R03	2,575,662	14,955	▲ 20.2	38,566	▲ 1.7	▲ 18.5
うち単独分	782,570	4,544	▲ 38.7	24,059	▲ 3.1	▲ 35.6
R04	3,946,517	23,017	53.9	35,156	▲ 8.8	62.7
うち単独分	2,434,252	14,197	212.4	22,430	▲ 6.8	219.2
R05	2,935,068	17,224	▲ 25.2	37,029	5.3	▲ 30.5
うち単独分	1,708,089	10,024	▲ 29.4	23,232	3.6	▲ 33.0
R06	3,514,478	20,734	20.4	44,805	21.0	▲ 0.6
うち単独分	1,964,435	11,589	15.6	29,857	28.5	▲ 12.9
過去5年間平均	3,244,911	18,933	▲ 1.4	38,955	4.0	▲ 5.4
うち単独分	1,635,167	9,553	20.7	24,880	4.3	16.4

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

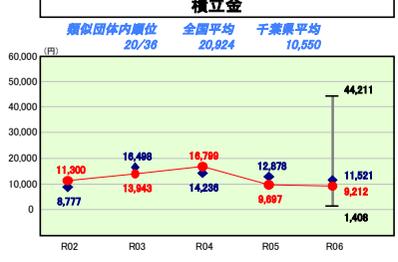
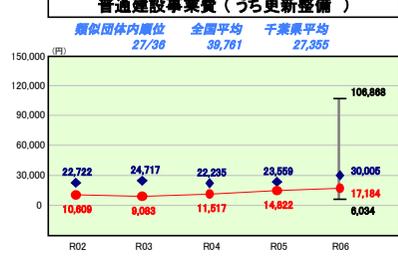
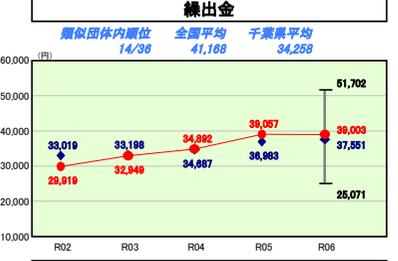
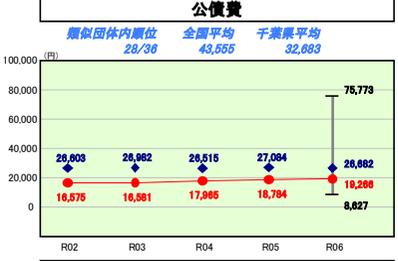
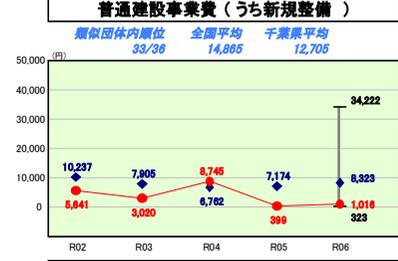
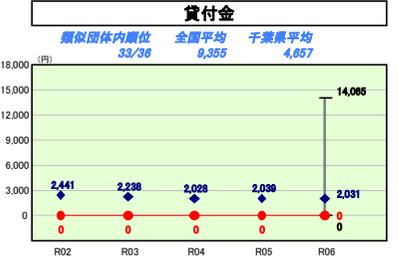
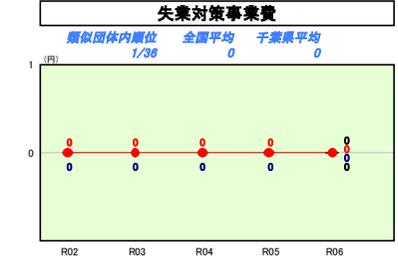
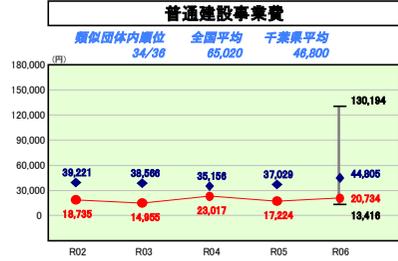
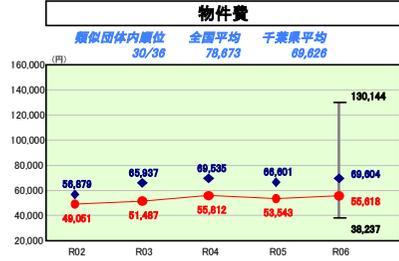
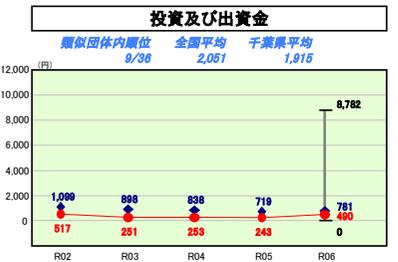
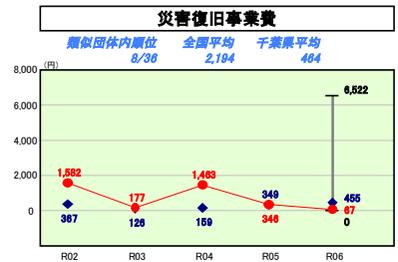
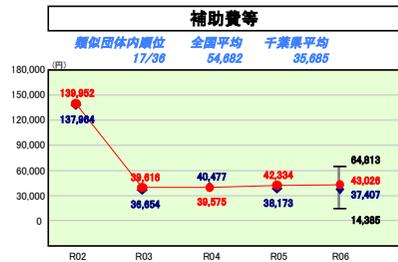
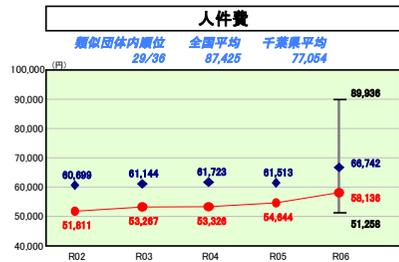
令和6年度

千葉県佐倉市

人口	169,506人(7.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	164,069人(7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	109.69km <sup>2</sup>	実収公債費比率	2.2%
歳入総額	62,351,398千円	将来負担比率	-%
歳出総額	59,551,044千円	市町村類型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3
実収収支	2,564,690千円	(年度毎)	R05 IV-3 R06 IV-3
標準財政規模	33,357,339千円		
地方債現在高	28,372,284千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 住民一人当たりのコストについて前年度と比較すると、人件費が前年度54,644円に対し58,136円と前年度より3,492円の増加となっている。これは、職員人件費が増加したことによる。  
 扶助費は、障害者訓練等給付事業や障害者介護給付事業等、高校生等医療費助成事業等の増により、前年度より8,018円の増加となった。  
 普通建設事業費は、岩倉運動公園拡張整備事業やふるさと広場拡張整備事業等の増により、前年度より3,510円の増加となった。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

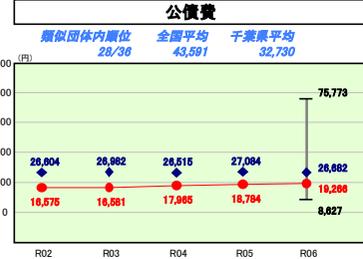
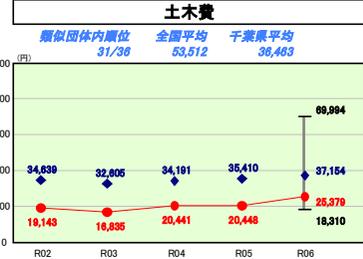
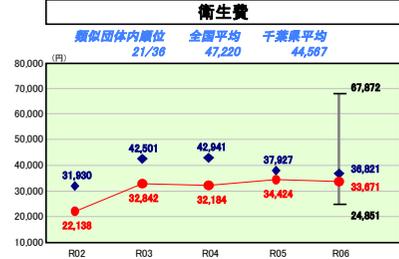
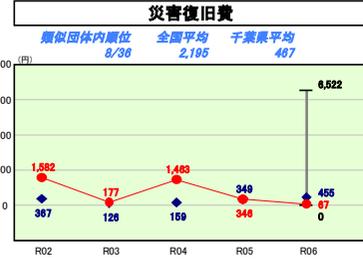
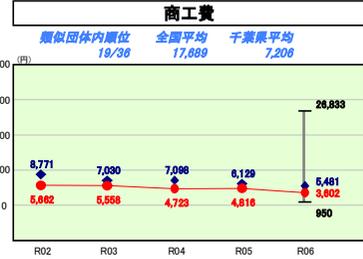
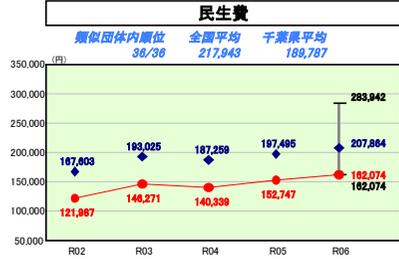
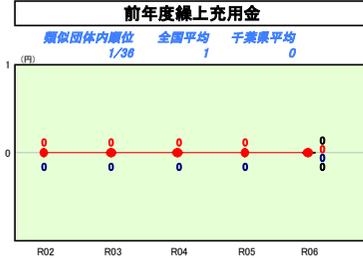
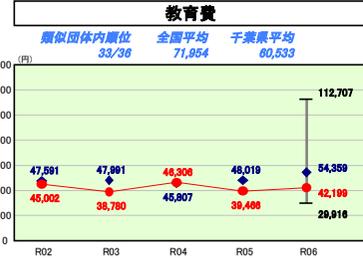
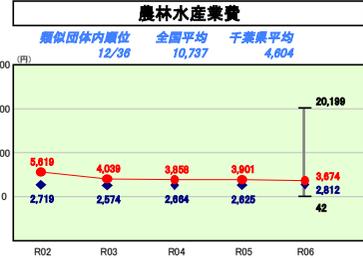
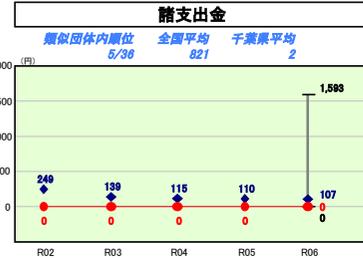
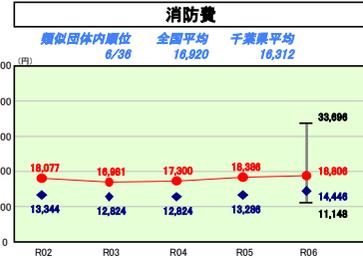
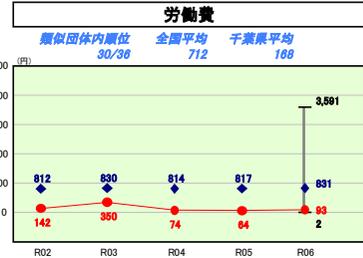
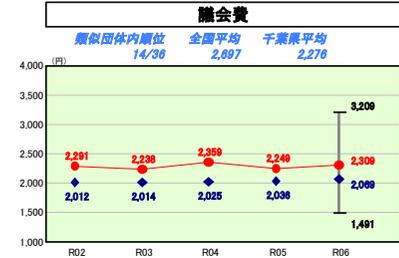
令和6年度

千葉県佐倉市

人口	169,506人(7.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	164,069人(7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	109.69km <sup>2</sup>	実収公債費比率	2.2%
歳入総額	62,351,398千円	将来負担比率	-%
歳出総額	59,551,044千円	市町村類型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3
実収収支	2,564,690千円	(年度毎)	R05 IV-3 R06 IV-3
標準財政規模	33,357,339千円		
地方債現在高	28,372,284千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



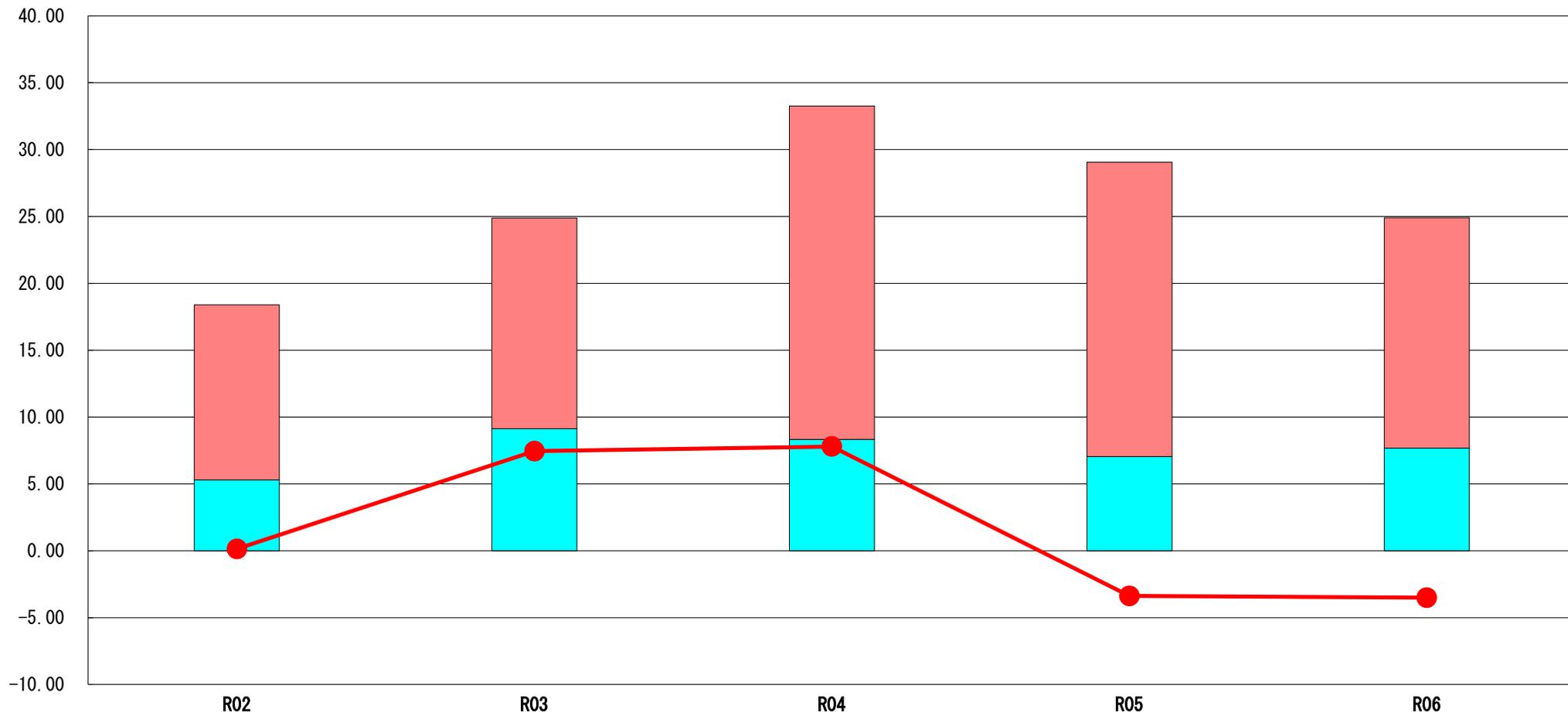
**目的別歳出の分析概**  
 住民一人当たりのコストについて前年度と比較すると、民生費が、前年度より9,327円の増加となった。これは、児童手当支給事業の増や障害者介護給付事業が増加したことの影響が大きい。  
 土木費は、岩名運動公園拡張整備事業等の増により、前年度より4,931円の増加となった。  
 教育費が前年度39,466円に対し42,199円と前年度より2,733円の増加となっている。これは学校給食食材支援事業や教科書指導書購入事業等の増加したことの影響が大きい。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

千葉県佐倉市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		13.10	15.75	24.93	22.00	17.21
 実質収支額		5.29	9.14	8.33	7.06	7.69
 実質単年度収支		0.14	7.45	7.79	▲ 3.38	▲ 3.51

### 分析欄

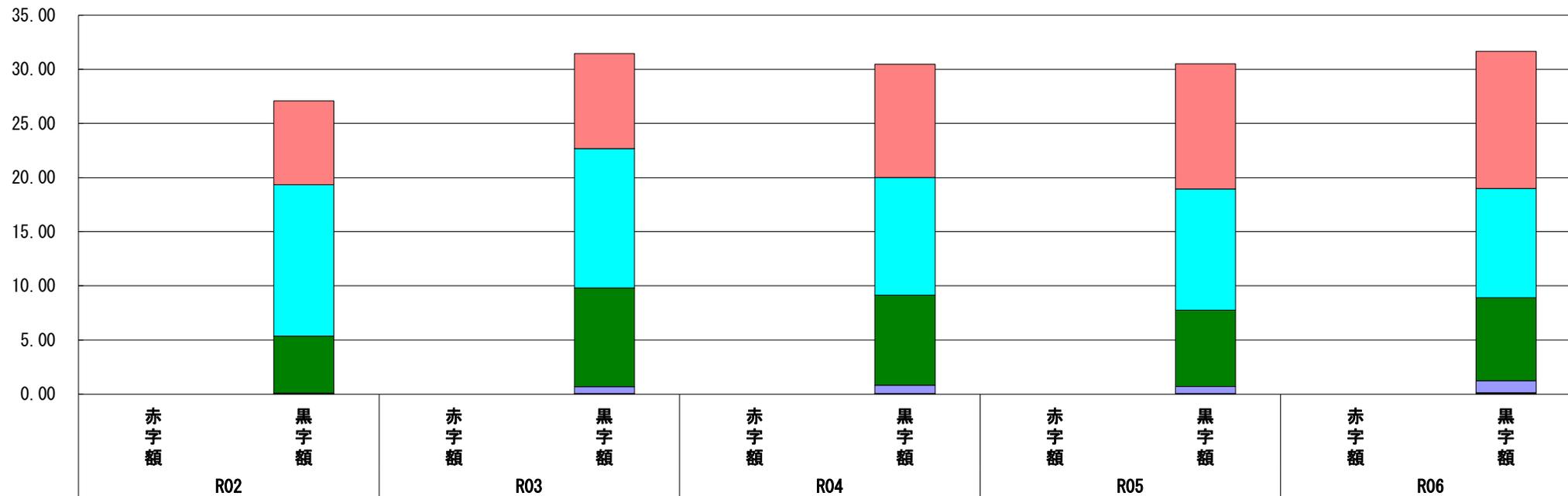
財政調整基金残高の標準財政規模比は、分母である標準財政規模が約326.0億円から約333.6億円と約7.6億円の増となり、分子である財政調整基金の年度末残高が約71.7億円から約57.4億円と約14.3億円の減となり、4.79ポイント減少した。  
 実質収支額の標準財政規模比は、補助費等や繰出金の増等により実質収支額は約23.0億円から約25.6億円と2.6億円の増となり、0.63ポイント上昇している。  
 実質単年度収支は約▲11.7億円で、前年度から赤字幅が拡大し、標準財政規模比は▲3.51%となっている。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

千葉県佐倉市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
下水道事業会計		7.75	8.79	10.46	11.56	12.66
水道事業会計		13.98	12.86	10.86	11.18	10.09
一般会計		5.27	9.12	8.32	7.04	7.67
介護保険特別会計		0.07	0.64	0.78	0.65	1.12
国民健康保険特別会計		0.00	0.02	0.03	0.04	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.01	0.02	0.05
災害共済事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
公共用地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

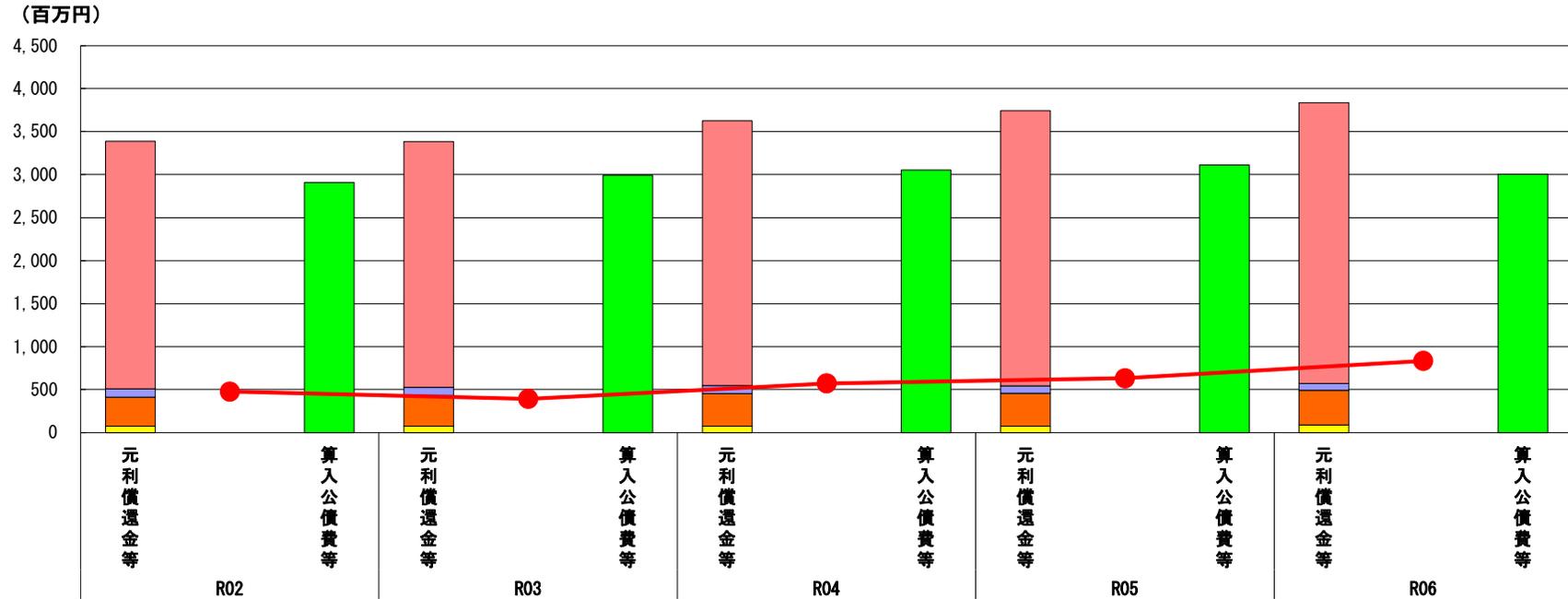
### 分析欄

一般会計及び特別会計、また、公営企業である上下水道事業などすべての会計において赤字を計上した会計はなく、連結実質赤字比率についても黒字を維持している状況である。しかしながら、少子高齢化など社会経済状況の行先は依然不透明であることから、市税の大幅な増加を見込むことが難しい一方、今後も社会保障関連経費や老朽化した各施設の大規模改修経費の増大が懸念されるなど、財政状況は厳しさを増している。今後とも限られた財源の効率的、効果的な配分を行い、引き続き健全な財政運営に取り組んでいく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県佐倉市



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,878	2,856	3,080	3,201	3,266
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		96	95	92	87	82
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		339	359	380	382	401
	債務負担行為に基づく支出額		74	74	74	74	89
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,909	2,993	3,054	3,112	3,004
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		478	391	572	632	834

**分析欄**

元利償還金については、地方債の計画的な借入により借入残高の減少に努めてきたことや近年の低金利により、平成30年度以降は30億円を下回っていたが、令和4年度から、令和元年度に実施した公立小中学校及び幼稚園の空調設備整備に係る地方債の元金償還が開始したことに伴い増加している。また、令和4年度及び令和5年度の一部の地方債について、償還の据置期間を設けず令和5年度及び令和6年度から元金償還を開始したことにより、元利償還金が増加した。令和6年度に実施した小中学校のLED化ESCO事業等の大規模事業の償還が始まることから、元利償還金は今後も増加が見込まれる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた減債基金はない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

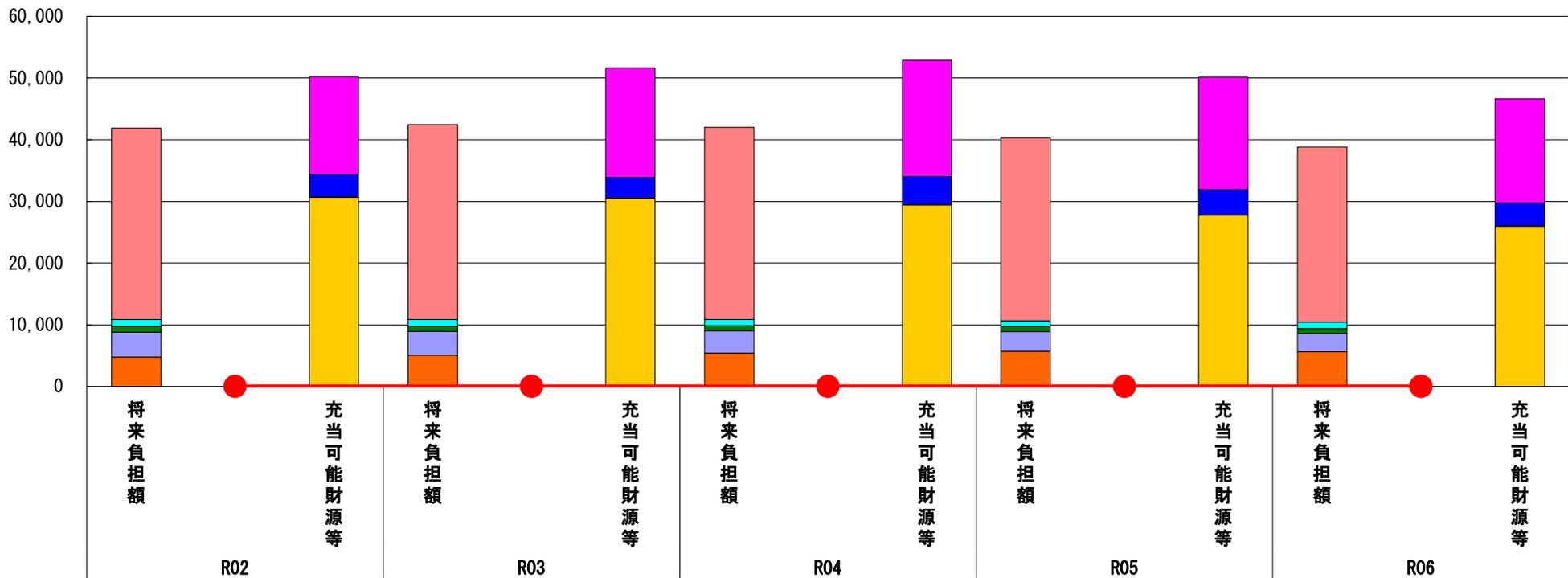
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県佐倉市

(百万円)



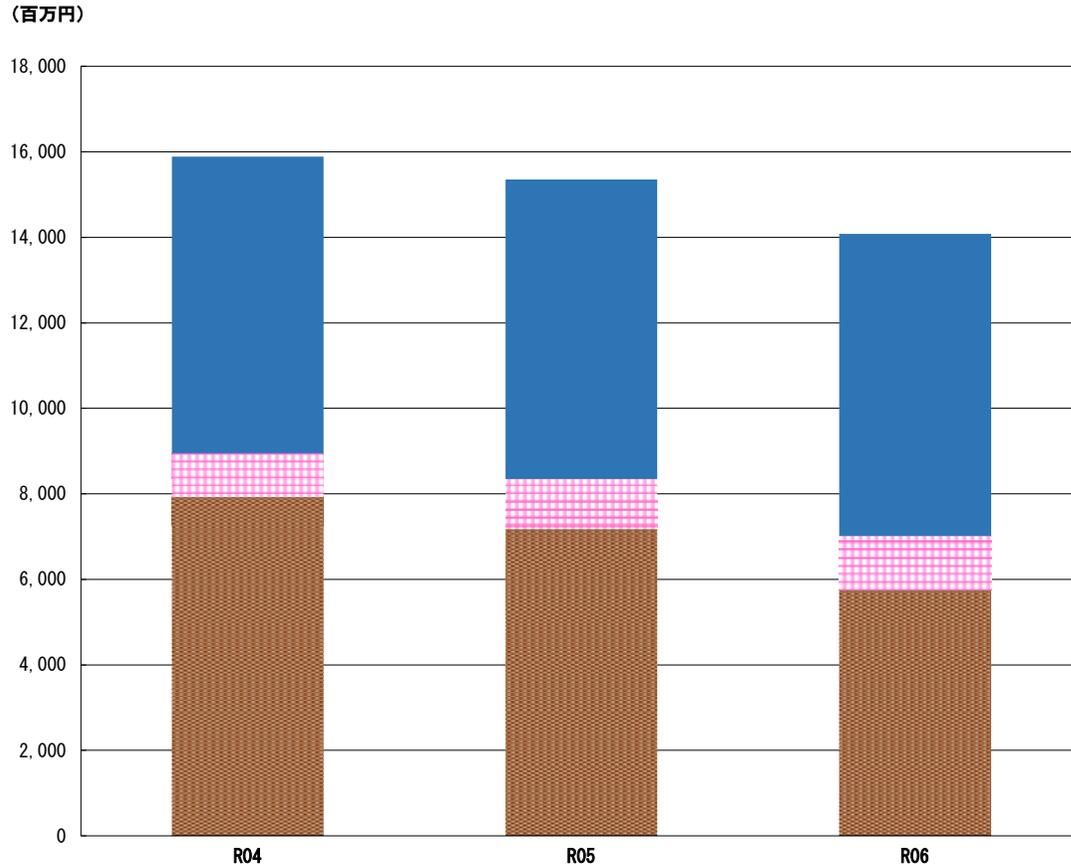
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		31,055	31,615	31,159	29,647	28,372
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,155	1,081	1,007	933	1,051
	公営企業債等繰入見込額		852	834	822	813	814
	組合等負担等見込額		4,051	3,839	3,620	3,184	2,991
	退職手当負担見込額		4,774	5,075	5,396	5,702	5,588
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	2	1	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		15,916	17,756	18,803	18,226
充当可能特定歳入			3,627	3,356	4,611	4,173	3,806
基準財政需要額算入見込額			30,686	30,519	29,444	27,752	25,970
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 8,343	▲ 9,187	▲ 10,852	▲ 9,870	▲ 7,869

## 分析欄

令和6年度は、一般会計等に係る地方債残高が1,275百万円減少している。臨時財政対策債が減少した等の影響により、令和6年度中における借入れ額が元金償還額を下回ったところである。充当可能財源等については、引き続き、基金の残高を一定額確保できていることから、平成22年度から将来負担比率はマイナスとなっている。今後も計画的な地方債の借入や借入れにあたっては交付税措置のある事業を選択するなど、将来負担を軽減させるための、中長期的な視点に立った財政運営に努めていく。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	7,925	7,173	5,739
	減債基金	1,021	1,174	1,278
	その他特定目的基金	6,935	7,006	7,063
	庁舎建設基金	5,317	5,325	5,334
	ふるさと事業基金	458	524	582
	保健福祉振興基金	364	368	375
	みどりのまちづくり基金	267	248	214
	公共施設整備基金	160	161	166
基金残高合計		15,880	15,352	14,080

令和6年度

千葉県佐倉市

### 基金全体

(増減理由)  
 財政調整基金は取崩額が積立額を上回り令和6年度末残高は約14.3億円の減少、減債基金は臨時財政対策債償還基金費（普通交付税再算定項目）分の積立を行ったことから約1.0億円の増加となった。  
 その他特定目的基金は全体で約0.6億円の増加となったが、基金全体としては約12.7億円の減少となった。

(今後の方針)  
 今後は基金全体としての金額は一定規模を確保しながら、特定目的基金についても基金の目的に沿った活用を積極的に進めていく予定である。

### 財政調整基金

(増減理由)  
 令和5年度決算剰余金の2分の1以上である約11.5億円と基金運用益を合計し、約11.6億円の積立を行った一方、財源不足に対応するため約25.9億円を取り崩した結果、残高は約14.3億円減少した。

(今後の方針)  
 長期的視野に立った効率的な財政運営を進め、適切な規模の財政調整基金を確保できるよう努める。

### 減債基金

(増減理由)  
 基金運用益の積立、臨時財政対策債償還基金費（普通交付税再算定項目）分の積立による増

(今後の方針)  
 今後の活用については基金条例の趣旨に沿って適切に運用していく。  
 臨時財政対策債償還基金費については、令和7年度及び8年度の償還経費に充当すべく計画的に取り崩すこととしている。

### その他特定目的基金

(基金の使途)  
 庁舎建設基金：佐倉市庁舎建設費の財源に充てるため  
 ふるさと事業基金：市民とともに創り懸う新しいふるさとの実現を目指し、本市の個性ある施策を円滑かつ効率的に推進するため  
 保健福祉振興基金：本市における心豊かな地域社会の実現をめざし、福祉活動の促進及び高齢化社会の到来に対応した施策を推進するとともに、地域の振興と保健福祉の一層の向上を図るため  
 みどりのまちづくり基金：良好な自然環境の保持及び快適な居住環境の創造にとって特に必要な樹林、樹木、水辺等の存する土地の取得及び維持管理等を行うことにより、みどり豊かなまちづくりを推進するため  
 公共施設整備基金：公共施設の整備の費用に充てるため

(増減理由)  
 庁舎建設基金：基金運用益の積立による増  
 ふるさと事業基金：市制施行70周年記念（記念式典事業）、市民協働推進事業等に充てるため約40百万円の取崩しを行い、寄附金の受入れ等による積立で約98百万円あったことから、約58百万円の増となっている。  
 保健福祉振興基金：寄附金の積立による増  
 みどりのまちづくり基金：公園整備事業、緑地整備事業に充てるため約43百万円の取崩しを行い、寄附金の受入れ等による積立で約9百万円あったことから、約34百万円の減となっている。  
 公共施設整備基金：寄附金および基金運用益の積立による増

(今後の方針)  
 一定規模の金額を確保しながら、基金の目的に沿った活用を積極的に進めていく予定である。